

地方公会計制度の目的

平成18年6月に成立した「行革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を平成21年度までに整備すること、との方針が示されました。

こうした状況を踏まえ、昨年度に引き続き平成25年度決算に関する財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び連結ベースで作成し公表します。

普通会計財務4表

1 貸借対照表

1－1 貸借対照表とは

一定時点における財務状況を明らかにするため資産、負債及び純資産を記載した財務書類であり、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を表記し、右側（貸方）にその資産を形成するにあたり、将来世代の負担となるため今後支払いが必要となるものの「負債」と、現世代までが既に負担してきたものの「純資産」を表記しています。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 (将来の世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

1－2 貸借対照表の作成基準

- | | |
|-----------|---|
| (1)対象会計範囲 | 普通会計 |
| (2)作成基準 | 平成26年3月31日（平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。） |
| (3)基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計データ |

1－3 貸借対照表の概要

平成25年度末「資産」は、2,272億7,848万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は936億990万円となっており、現世代までが負担してきた「純資産」は1,336億6,858万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は概ね41対59となっており、昨年度より「負債」割合が1ポイント減少しました。

貸 借 対 照 表 (平成26年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	2,089 億	8,379 万円	(1)地方債	716 億	7,263 万円
(2)売却可能資産	8 億	5,832 万円	(2)長期未払金	4 億	810 万円
			(3)退職手当引当金	104 億	3,742 万円
公共資産合計	2,098 億	4,211 万円	(4)損失補償等引当金		567 万円
			(5)他会計長期借入金	9 億	円
2 投資等			固定負債合計	834 億	2,382 万円
(1)投資及び出資金	92 億	4,853 万円	2 流動負債		
(2)貸付金		0 万円	(1)翌年度償還予定地方債	85 億	2,574 万円
(3)基金等	35 億	6,173 万円	(2)短期借入金		0 万円
(4)長期延滞債権	9 億	4,758 万円	(翌年度繰上充用金)		
(5)回収不能見込額	△ 1 億	9,351 万円	(3)未払金		5,101 万円
投資等合計	135 億	6,433 万円	(4)翌年度支払予定退職手当	7 億	7,936 万円
3 流動資産			(5)賞与引当金	7 億	5,497 万円
(1)現金預金	36 億	979 万円	(6)他会計借入金		7,500 万円
(2)未収金	2 億	6,225 万円	流動負債合計	101 億	8,608 万円
流動資産合計	38 億	7,204 万円	負債合計額	936 億	990 万円
			1 公共資産等整備国府補助金等	319 億	8,469 万円
			2 公共資産等整備一般財源等	1,481 億	4,658 万円
			3 その他一般財源等	△ 467 億	868 万円
			4 資産評価差額	2 億	4,599 万円
			純資産合計額	1,336 億	6,858 万円
資産合計	2,272 億	7,848 万円	負債・純資産合計	2,272 億	7,848 万円

1-3-1 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、2,098億4,211万円で「資産合計」の92.3%を占めています。

(1)有形固定資産

道路や公園、学校、体育館・会館などの土地や建物などの「有形固定資産」が2,089億8,379万円で「資産合計」の92.0%を占めています。

主な内訳は、道路や公園などのインフラ整備に関する資産が1,237億4,092万円で有形固定資産の59.2%を占め、つづいて学校や公民館などの教育施設が449億1,281万円で21.5%、庁舎や文化ホールなどの総務が228億2,359万円で10.9%を占めています。

(2)売却可能資産

公共資産のうち行政目的の使用が終了したなどの理由により売却を予定している資産は、8億5,832万円となっています。

1 公共資産	(千円)
(1)有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	123,740,920
②教育	44,912,808
③福祉	3,287,958
④環境衛生	4,955,424
⑤産業振興	5,781,080
⑥消防	3,482,011
⑦総務	22,823,591
有形固定資産計	208,983,792
(2)売却可能資産	858,322
公共資産合計	209,842,114

2 投資等

「投資等」は資産のうち他会計や公共的団体、第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などで合計135億6,433万円となっています。

(1)投資等及び出資金

公営企業会計や土地開発公社、第三セクターなどへ92億4,853万円を出資しています。

(3)基金等

文化振興基金や地域福祉基金のような特定の目的の基金が35億6,173万円になります。

(4)長期延滞債権

市税及び使用料・手数料など収入すべきもののうち納期限より1年以上納付されていない債権が9億4,758万円あります。

(5)回収不能見込額

過去の回収不能実績から、長期延滞債権のうち1億9,352万円が回収不能見込額となっています。

2 投資等	(千円)
(1)投資及び出資金	
①投資及び出資金	9,261,998
②投資損失引当金	△ 13,468
投資及び出資金計	9,248,530
(2)貸付金	0
(3)基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	3,561,732
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	3,561,732
(4)長期延滞債権	947,584
(5)回収不能見込額	△ 193,519
投資等合計	13,564,327

3 流動資産

「流動資産」は財政調整基金や減債基金及び歳計現金などの「現金預金」と、市税などの「未収金」で、合計38億7,204万円となっています。

(1)現金預金

財政調整基金が28億3,239万円、減債基金6億2,804万円、歳計現金1億4,937万円となっています。

(2)未収金

納付されていない債権のうち納期限から1年未満の市税が2億6,875万円、その他の未収金が8,614万円となっています。また、それらに対する回収不能見込額が9,264万円となっています。

3 流動資産 (千円)

(1)現金預金

①財政調整基金	2,832,386
②減債基金	628,037
③歳計現金	149,370
現金預金計	3,609,793

(2)未収金

①地方税	268,749
②その他	86,135
③回収不能見込額	△ 92,639
未収金計	262,245

流動資産合計 3,872,038

1-3-2 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成27年度（翌々年度）以降に支払いや償還が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」などで合計834億2,382万円となっています。

(1)地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが716億7,263万円で、負債総額の76.6%を占めています。また、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債現在高は801億9,837万円となっています。

(2)長期未払金

長期未払金のうち翌々年度以降の支払予定のものが4億810万円となっています。

(3)退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が昨年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で104億3,743万円となっています。

(4)損失補償引当金

損失補償引当金は、第三セクターなどの借入金に対して損失補償をしている場合、今後の負担が必要となりうる額567万円で、(株)テレビ岸和田に対するものです。

(5)他会計長期借入金

他会計借入金のうち翌々年度以降に返還されるものは9億円であり、競輪事業基金から資産購入の資金として借入れた残高になります。

1 固定負債 (千円)

(1)地方債 71,672,628

(2)長期未払金

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	408,096
長期未払金計	408,096

(3)退職手当引当金 10,437,427

(4)損失補償等引当金 5,670

(5)他会計長期借入金 900,000

固定負債合計 83,423,821

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払いや償還が行われる「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」などで合計101億8,608万円となっています。

(1)翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度の償還予定額は85億2,574万円となっています。

(3)未払金

未払金のうち翌年度に支払予定となっている額は5,101万円です。これは、泉州東部区域農用地総合整備事業の負担金に対するものです。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払が必要と見込まれる退職手当支給額で、一般会計における退職手当の予算額7億7,936万円となっています。

(5)賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与（共済費等の事業主負担も含む）のうち今年度負担相当額（支払額の4/6）で7億5,497万円となっています。

(6)他会計借入金

他会計借入金のうち翌年度に競輪事業基金へ返還する7,500万円となっています。

2 流動負債 (千円)

(1)翌年度償還予定地方債	8,525,738
(2)短期借入金	0
(3)未払金	51,012
(4)翌年度支払予定退職手当	779,362
(5)賞与引当金	754,968
(6)他会計借入金	75,000

流動負債合計	10,186,080
---------------	-------------------

1－3－3 純資産

1 公共資産等整備国府補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・府から受けた補助金で319億8,469万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・府補助金と建設地方債を除いたもので1,481億4,658万円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた額で、マイナスの467億868万円となっています。マイナスとなるのは、翌年度以降に負担すべき額のうち使途が既に拘束されているものがあり、具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債、退職手当債 等）などの資産形成につながらない負債に対して、今後の支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、地方公共団体の大半がマイナスとなっています。なお、減税補てん債や臨時財政対策債は地方交付税の代替措置として発行されたものであり、償還財源は将来地方交付税で措置されることになっています。

[純資産の部] (千円)

1 公共資産等整備国府補助金等	31,984,693
2 公共資産等整備一般財源等	148,146,575
3 その他の一般財源等	△ 46,708,677
4 資産評価差額	245,987

4 資産評価差額

取得年度が昭和43年度以前または譲与されたなどの理由により取得した資産は、有形固定資産に計上されていません。また、有形固定資産に計上した資産においても、現評価額と取得価格との差額が生じる場合があります。このような資産は資産評価差額として計上することになり、2億4,599万円となっています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円、%)

2-1 行政コスト計算書とは

当該年度に実施された行政活動のうち人的サービスや給付サービスのような「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得た財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。ただし、減価償却費のような現金の支出が伴わないものもコストとして計上されます。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成25年度の「経常行政コスト」は634億3,540万円、これに対する「経常収益」は22億9,184万円で受益者負担率は3.61%となり、差引「純経常行政コスト」は611億4,356万円となっています。

2-2-1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」が117億7,926万円で「経常行政コスト」の18.6%を占めています。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は114億1,622万円で18.0%を占めており、物件費が67億4,459万円、減価償却費が41億9,283万円となっています。

社会保障給付、他会計等への支出などの「移転支出的なコスト」は388億8,154万円で「経常行政コスト」の61.3%を占めており、主なものは、社会保障給付が225億7,052万円、他会計等への支出金が99億4,873万円です。

支払利息などの「その他のコスト」は13億5,838万円で「経常行政コスト」の2.1%を占めています。

区 分	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	11,779,261	18.6
(1)人件費	10,117,308	15.9
(2)退職手当引当金繰入等	906,985	1.4
(3)賞与引当金繰入等	754,968	1.2
2 物にかかるコスト	11,416,220	18.0
(1)物件費	6,744,589	10.6
(2)維持補修費	478,799	0.8
(3)減価償却費	4,192,832	6.6
3 移転支出的なコスト	38,881,537	61.3
(1)社会保障給付	22,570,519	35.6
(2)補助金等	4,856,802	7.7
(3)他会計等への支出額	9,948,728	15.7
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,505,488	2.4
4 その他のコスト	1,358,382	2.1
(1)支払利息	1,323,283	2.1
(2)回収不能見込計上額	86,111	0.1
(3)その他行政コスト	△ 51,012	-0.1
経 常 行 政 コ ス ト a	63,435,400	100.0

1 使用料・手数料	1,439,417	
2 分担金・負担金・寄附金	852,419	
経 常 収 益 合 計 b	2,291,836	

(差引)純経常行政コスト a-b	61,143,564	3.61
-------------------------	-------------------	-------------

2-2-2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が332億1,111万円で構成比52.4%と最も多くを占め、つづいて環境衛生が74億7,708万円で構成費11.8%、教育が64億6,337万円で構成比率10.2%、の順になっています。

また、受益者負担割合は環境衛生が4.5%と最も高く、つづいて教育の3.4%、福祉の3.2%、の順になっています。

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間（期首から期末まで）で一般財源、補助金等受入などにより、どのように変動したかを表した財務書類です。

3-2 純資産変動計算書の概要

平成25年度の期首に1,321億8,386万円であった純資産が期末では1,336億6,858万円と増加いたしました。

主な要因は、

- ①純経常行政コスト611億4,356万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が429億5,706万円、補助金が196億1,743万円と上回りました。
- ②公共資産除売却損益は資産の売却や除却による損益により6,231万円が増加しました。

純資産変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
期 首 純 資 産 残 高	132,183,857
純経常行政コスト	△ 61,143,564
一般財源	
地方税	24,319,478
地方交付税	13,993,596
その他の行政コスト充当財源	4,643,988
補助金等受入	19,617,427
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 11,700
公共資産除売却損益	62,313
投資損失	△ 13,468
損失補償等引当金繰入等	△ 5,670
資産評価替えによる変動額	22,321
無償受贈資産受入	0
その他	0
年 度 中 増 減 額	1,484,721
期 末 純 資 産 残 高	133,668,578

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

1年間の歳計現金（資金）の出入りの情報を行政サービスに関する収支である「経常的収支の部」、資産形成に関する収支である「公共資産整備収支の部」、財務活動に関する収支である「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて記載した財務書類です。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余額（黒字）は122億4,931万円で「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）9億3,838万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）116億415万円を補填したうえで生じた不足分は、期首歳計現金残高により補填したことになり、2億9,322万円の歳計現金の減少となりました。

この結果、期末歳計現金残高は1億4,937万円となりました。

4-2-1 経常的収支の部

1 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への事務費等繰出金など日常の行政サービスを行うための経費で558億5,354万円となっています。支出の多いものは社会保障給付225億7,052万円、つづいて人件費120億2,853万円となっています。

2 収入

地方税や地方交付税などの日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で681億285万円となっています。収入額の多いものは、地方税244億3,618万円、つづいて国府補助金177億8,052万円、地方交付税139億9,360万円となっています。

この結果、経常的収支額が122億4,931万円となり、公共資産整備に対する経費や投資・財務的経費に充当されることとなります。

1 経常的収支の部	
支出合計	55,853,538
収入合計	68,102,851
経常的収支額	12,249,313

2 公共資産整備収支の部	
支出合計	5,064,309
収入合計	4,125,932
公共資産整備収支額	△ 938,377

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	11,958,813
収入合計	354,659
投資・財務的収支額	△ 11,604,154

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 293,218
期首歳計現金残高	442,588
期末歳計現金残高	149,370

4－2－2 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本整備などに費やされた公共資産整備支出が33億4,945万円、他団体への補助金のうち公共的な資産整備に費やされた公共資産整備補助金等支出が15億549万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充当された支出は2億937万円で、合計50億6,431万円になっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった地方債発行額が22億950万円、国府補助金等が18億3,691万円、基金取崩額が7,338万円、その他収入が614万円で合計41億2,593万円となっています。

この結果、公共資産整備収支は9億3,838万円の不足となり、この不足分は経常的収支の剰余もしくは期首歳計現金により賄います。

4－2－3 投資・財務的収支の部

1 支出

他団体等への投資及び出資や基金への積立、地方債の償還などの支出が財務的・投資的な支出であり、合計119億5,881万円となっています。支出額の多いものは、地方債償還額85億6,251万円、つづいて他会計等への公債費充当財源繰出支出23億7,868万円、基金積立額6億5,201万円となっています。

2 収入

支出を賄うための収入としてその他収入1億4,515万円、公共資産等売却収入1億1,231万円、地方債発行額8,220万円、貸付金回収額1,500万円、となっています。

この結果、投資・財務的収支は116億415万円の不足となり、この不足分は経常的収支の剰余もしくは期首歳計現金により賄います。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	123,740,920		71,672,628
②教育	44,912,808		
③福祉	3,287,958		
④環境衛生	4,955,424		
⑤産業振興	5,781,080		
⑥消防	3,482,011		
⑦総務	22,823,591		
有形固定資産計	208,983,792		
(2) 売却可能資産	858,322		
公共資産合計	209,842,114		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	9,261,998		8,525,738
②投資損失引当金	△ 13,468		0
投資及び出資金計	9,248,530		
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等		(3) 未払金	
①退職手当目的基金	0		51,012
②その他特定目的基金	3,561,732		779,362
③土地開発基金	0		754,968
④その他定額運用基金	0		75,000
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,561,732		
(4) 長期延滞債権	947,584		
(5) 回収不能見込額	△ 193,519		
投資等合計	13,564,327		
3 流動資産		流動負債合計	
(1) 現金預金			10,186,080
①財政調整基金	2,832,386		
②減債基金	628,037		
③歳計現金	149,370		
現金預金計	3,609,793		
(2) 未収金			
①地方税	268,749		
②その他	86,135		
③回収不能見込額	△ 92,639		
未収金計	262,245		
流動資産合計	3,872,038		
資 産 合 計	227,278,479	負 債 合 計	93,609,901
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
			31,984,693
		2 公共資産等整備一般財源等	
			148,146,575
		3 その他一般財源等	
			△ 46,708,677
		4 資産評価差額	
			245,987
		純 資 産 合 計	133,668,578
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	227,278,479

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,629,893	千円
②教育	330,846	千円
③福祉	1,477,970	千円
④環境衛生	26,379	千円
⑤産業振興	1,474,127	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	748,253	千円
計	16,687,468	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,567,603	千円
②地方債	2,810,281	千円
③一般財源等	6,309,584	千円
計	16,687,468	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,096,486	千円
②債務保証又は損失補償	254,300	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	3,173,496	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち39,125,934千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	140,819,848 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	80,198,366 千円	80,198,366 千円	
債務負担行為支出予定額	423,617 千円	459,108 千円	△ 35,491 千円
公営事業地方債負担見込額	40,669,405 千円		40,669,405 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,359,205 千円		8,359,205 千円
退職手当負担見込額	11,163,585 千円	11,163,585 千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,670 千円	5670 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	107,361,195 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,426,480 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,866,444 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	84,068,271 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	33,458,653 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は121,640,451千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は92,853,346千円です。

行政コスト計算書

（自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,117,308	15.9%	826,465	2,501,662	2,342,586	714,643	278,638	1,131,561	1,912,578	409,175			0
	(2)退職手当引当金繰入等	906,985	1.4%	78,286	225,394	222,068	67,945	25,379	125,947	155,067	6,899			0
	(3)賞与引当金繰入額	754,968	1.2%	54,604	184,910	158,868	48,438	18,849	86,346	175,190	27,763			0
	小 計	11,779,261	18.6%	959,355	2,911,966	2,723,522	831,026	322,866	1,343,854	2,242,835	443,837			0
2	(1)物件費	6,744,589	10.6%	365,869	1,690,682	615,081	2,248,731	249,033	128,874	1,431,068	15,251			0
	(2)維持補修費	478,799	0.8%	164,282	175,464	10,559	16,661	31,691	8,490	71,652	0			
	(3)減価償却費	4,192,832	6.6%	1,678,260	1,113,362	75,561	188,628	315,291	128,801	692,929				
	小 計	11,416,220	18.0%	2,208,411	2,979,508	701,201	2,454,020	596,015	266,165	2,195,649	15,251			0
3	(1)社会保障給付	22,570,519	35.6%		435,869	22,120,196	14,454							
	(2)補助金等	4,856,802	7.7%	70,250	136,025	791,035	2,776,549	687,823	62,200	330,910	2,010			0
	(3)他会計等への支出額	9,948,728	15.7%	2,336,103	0	6,211,590	1,401,035	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,505,488	2.4%	801,667	0	663,566	0	18,897	0	21,358				0
	小 計	38,881,537	61.3%	3,208,020	571,894	29,786,387	4,192,038	706,720	62,200	352,268	2,010			0
4	(1)支払利息	1,323,283	2.1%									1,323,283		
	(2)回収不能見込計上額	86,111	0.1%										86,111	
	(3)その他行政コスト	△ 51,012	-0.1%					0						△ 51,012
	小 計	1,358,382	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,323,283	86,111	△ 51,012
経 常 行 政 コ ス ト a		63,435,400		6,375,786	6,463,368	33,211,110	7,477,084	1,625,601	1,672,219	4,790,752	461,098	1,323,283	86,111	△ 51,012
(構 成 比 率)				10.1%	10.2%	52.4%	11.8%	2.6%	2.6%	7.6%	0.7%	2.1%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,439,417		94,841	208,394	272,965	335,060	27,744	799	69,773	0	0		0	429,841
2 分担金・負担金・寄附金 c	852,419		5,651	14,382	802,032	628	5,844	0	1,692	0	0		0	22,190
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,291,836		100,492	222,776	1,074,997	335,688	33,588	799	71,465	0	0		0	452,031
d/a	3.61%		1.6%	3.4%	3.2%	4.5%	2.1%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	61,143,564		6,275,294	6,240,592	32,136,113	7,141,396	1,592,013	1,671,420	4,719,287	461,098	1,323,283	86,111	△ 51,012	△ 452,031

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	132,183,857	31,886,839	144,018,733	△ 43,995,917	274,202
純経常行政コスト	△ 61,143,564			△ 61,143,564	
一般財源					
地方税	24,319,478			24,319,478	
地方交付税	13,993,596			13,993,596	
その他行政コスト充当財源	4,643,988			4,643,988	
補助金等受入	19,617,427	850,113		18,767,314	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,700			△ 11,700	
公共資産除売却損益	62,313			62,313	
投資損失	△ 13,468			△ 13,468	
損失補償等引当金繰入等	△ 5,670			△ 5,670	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			750,504	△ 750,504	
公共資産処分による財源増		0	536	50,000	△ 50,536
貸付金・出資金等への財源投入			1,264,058	△ 1,264,058	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 926,452	926,452	
減価償却による財源増		△ 752,259	△ 2,624,508	3,376,767	
地方債償還等に伴う財源振替			5,678,720	△ 5,678,720	
資産評価替えによる変動額	22,321				22,321
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 15,016	15,016	
期末純資産残高	133,668,578	31,984,693	148,146,575	△ 46,708,677	245,987

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,028,532
物件費	6,744,589
社会保障給付	22,570,519
補助金等	4,805,790
支払利息	1,323,283
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,890,326
その他支出	490,499
支 出 合 計	55,853,538
地方税	24,436,181
地方交付税	13,993,596
国県補助金等	17,780,520
使用料・手数料	1,315,615
分担金・負担金・寄附金	818,142
諸収入	1,071,133
地方債発行額	3,646,200
基金取崩額	1,795,879
その他収入	3,245,585
収 入 合 計	68,102,851
経 常 的 収 支 額	12,249,313

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,349,450
公共資産整備補助金等支出	1,505,488
他会計等への建設費充当財源繰出支出	209,371
支 出 合 計	5,064,309
国県補助金等	1,836,907
地方債発行額	2,209,500
基金取崩額	73,382
その他収入	6,143
収 入 合 計	4,125,932
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 938,377

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,000
基金積立額	652,006
定額運用基金への繰出支出	299,605
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,378,678
地方債償還額	8,562,512
長期未払金支払支出(長期借入金返済額)	51,012
支 出 合 計	11,958,813
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,000
基金取崩額	0
地方債発行額	82,200
公共資産等売却収入	112,313
その他収入	145,146
収 入 合 計	354,659
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,604,154

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 293,218
期首歳計現金残高	442,588
期末歳計現金残高	149,370

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,530千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	72,583,442	千円
地方債発行額	△ 5,937,900	
財政調整基金等取崩額	△ 1,200,000	
支出総額	△ 72,876,660	
地方債元利償還額	9,879,265	
財政調整基金等積立額	168,091	
基礎的財政収支	<u>2,616,238</u>	千円